



株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンローン評価結果を公表します。

第一生命総合リート投資法人

長期借入金

新規

総合評価

Green 1

グリーン性評価
(資金使途)

g1

管理・運営・
透明性評価

m1

借入人	第一生命総合リート投資法人
評価対象	長期借入金(TL003,TL004)
分類	借入金
貸付人	TL003:みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団(9行参加) TL004:みずほ銀行をアレンジャーとする協調融資団(3行参加)
実行額	TL003:54.7億円 TL004:17.5億円
利率	非開示
実行日	2024年1月10日
返済日	TL003:2028年1月10日 TL004:2029年1月10日
返済方法	期日一括返済
資金使途	Vスクエア大宮の取得資金

評価の概要

▶▶▶1. 第一生命総合リート投資法人の概要

第一生命総合リート投資法人（本投資法人）は、2024年1月10日に設立の非上場オープン・エンド型私募リートである。資産運用会社である第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社

(本資産運用会社)のスポンサーは第一生命ホールディングス株式会社(出資比率70%)及び相互住宅株式会社(出資比率30%)である。本投資法人は、メインスポンサーである第一生命ホールディングスの経営理念である「一生涯のパートナー」を体現する資産運用を目指している。

本投資法人は、第一生命グループが目指す社会の持続可能性向上を実現するため開発・投資した物件を主に保有する総合型 REIT として運営される。投資方針として、オフィスビルを中心とする不動産等資産へ投資する一方で、住宅および QOL 向上アセットを投資用途とする不動産を裏付けとする第一生命ライフパートナー (DLPR) 投資口へ投資する。ポートフォリオに占める資産別の投資比率は、不動産等資産 80%以上、DLPR 投資口 20%以下とし、不動産等資産においては、オフィスビルが 60%以上とその他(物流施設、商業施設、住宅等)を 40%以下、エリアについては東京圏が 60%以上、その他の地域が 40%以下としている。運用開始時の資産規模は約 320 億円程度で、3 年後には 1,000 億円程度への成長を目指している。

▶▶▶2. 第一生命総合リート投資法人の ESG 経営及び脱炭素に向けた取り組み

本資産運用会社は、サステナビリティ方針として、不動産投資運用事業における環境・社会・ガバナンス (ESG) 配慮の重要性を認識するとともに、企業の社会的責任として持続可能な社会の実現と人々の QOL 向上を目指し、環境負荷の低減及びステークホルダーとの連携・協働に努めることを定めている。本資産運用会社は、サステナビリティ方針の推進のため、社長・担当取締役をはじめとする主要メンバーで構成するサステナビリティ会議を定期的に行き、サステナビリティに関する目標の設定や、各種取り組みの検討、モニタリングなどを行っている。本投資法人は、同推進体制に基づき、全てのアセットにおける ESG の取り組みを推進しており、取得予定資産については、BELS や DBJ Green Building 等の環境認証の取得を進めることや、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを積極的に検討している。

▶▶▶3. グリーンローンについて

今回の評価対象は、本投資法人が借入を行う長期借入金 2 本(以下、個別にまたは総称して「本借入金」)である。本借入金によって調達した資金は、本投資法人が取得を予定している V スクエア大宮の取得資金に充当される予定である。

本投資法人は、グリーンローン・フレームワークでグリーンローンの投資対象となる適格クライテリアを、DBJ Green Building、CASBEE、BELS または LEED の上位 3 区分の認証のいずれかを取得済あるいは今後取得予定の物件としている。V スクエア大宮は BELS 認証の 3 つ星を取得しており、適格クライテリアを満たしている。環境認証の評価結果資料及び本資産運用会社へのヒアリングから、今回の対象資産が環境改善効果を上回るような深刻な環境への負の影響を及ぼす蓋然性は低いことも確認済みである。以上から、本借入金の資金使途は CO2 排出削減を含む環境改善効果を有すると評価している。

また、JCR は本借入金についての管理・運営体制が適切で透明性が高いと評価している。

この結果、本借入金について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価(資金使途)」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とし、「JCR グリーンローン評価」を“Green 1”とした。また、本借入金は「グリーンローン原則」及び「グリーンローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると JCR は評価している。



目次

■評価フェーズ1：グリーン性評価

I. 調達資金の使途

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

1. 資金使途の概要について
2. プロジェクトの環境改善効果について
3. 環境・社会に対する負の影響について
4. SDGs との整合性について

■評価フェーズ2：管理・運営・透明性評価

I. 資金使途の選定基準とそのプロセス

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

1. 目標
2. 選定基準
3. プロセス

II. 調達資金の管理

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

III. レポーティング

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

IV. 組織のサステナビリティへの取り組み

【評価の視点】

【評価対象の現状と JCR の評価】

■評価フェーズ3：評価結果（結論）

I. 調達資金の用途

【評価の視点】

本項では、最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金用途において環境・社会への負の影響が想定される場合に、その影響について社内の専門部署又は外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

本投資法人が本借入金で資金用途としたVスクエア大宮は、グリーン適格資産の基準を満たす物件であり、環境改善効果が期待される。

資金用途にかかるフレームワーク（抜粋）

グリーンローンで調達した資金は、以下の適格クライテリアを満たす物件の取得資金もしくは取得資金のリファイナンスに充当します。

[適格クライテリア]

下記①-④の第三者認証機関の認証のいずれかを取得済みもしくは今後取得予定の物件

- ① DBJ Green Building 認証における 5 つ星～3 つ星
- ② CASBEE 認証における S ランク～B+ランク
- ③ BELS 認証における 5 つ星～3 つ星
- ④ LEED 認証における Platinum、Gold、Silver

1. 資金用途の概要について

本借入金により調達した資金は、Vスクエア大宮の取得資金に充当される予定となっている。JCR では対象となる物件が、BELS 認証の 3 つ星を取得していることから、本投資法人の適格クライテリアを満たしていることを確認している。

なお、JCR は本投資法人のグリーンローン・フレームワークに対して、Green 1(F)と評価している。

表 1：対象物件の概要

物件名	V スクエア大宮
所在地	埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-65-2
主要用途	事務所
敷地面積	1,911.32 m ²
延床面積	7,687.57m ²
階数	地上 7 階
新築竣工時期	2008 年 2 月
環境認証	BELS 認証 3 つ星 (2023 年 3 月取得)

2. プロジェクトの環境改善効果について

本資金使途は、グリーンローン原則における「地域、国又は国際的に環境性能のために認知された標準や認証を受けたグリーンビルディング」及び「エネルギー効率」、グリーンローンガイドラインに例示されている資金使途のうち「グリーンビルディングに関する事業」及び「省エネルギーに関する事業」に該当する。

2021 年 10 月に閣議決定された第 6 次エネルギー基本計画においては、「2030 年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB 基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」ために、建築物省エネ法の改正、誘導基準・住宅トップランナー基準の引上げや、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げの実施について言及されている。また、2020 年 12 月に公表された「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における、住宅・建築物産業の成長戦略工程表では、上記の 2030 年の目標を達成すべく省エネ改修の推進、ZEB や ZEH の普及拡大を進めることとなっている。したがって、本投資法人が環境認証レベルの高い建物の建設・取得を行うことは、我が国の省エネルギー政策とも整合的である。

3. 環境・社会に対する負の影響について

環境に与えるリスクとして物件の瑕疵や土壌汚染を挙げている。リスクに対する手当として、本資産運用会社では、外部の第三者である専門家によって作成されたエンジニアリングレポート及び土壌の調査等の各種デューデリジェンスレポート等により、取得予定の物件に対するリスクを特定・管理している。

これより、JCR は本投資法人が、環境に及ぼし得る負の影響について適切に配慮していることを確認した。

4. SDGs との整合性について

ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、JCR では、以下の SDGs の目標及びターゲットに貢献すると評価した。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3. 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット 9.4. 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 11：住み続けられる街づくりを

ターゲット 11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
ターゲット 11.6. 2030 年までに、大気の水及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

I. 資金使途の選定基準とそのプロセス

【評価の視点】

本項では、本評価対象を通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性及び一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRは本借入金における目標、グリーンプロジェクトの選定基準、プロセスについて、経営陣が適切に関与しており、透明性も担保されていると判断している。

1. 目標

本借入金が対象とする施設は、ESG における環境への貢献・配慮がなされているグリーンビルディングの取得を目的とするものである。本投資法人が本フレームワークを策定した上でグリーンローン調達することによって、本資産運用会社のサステナビリティ方針における「1.環境負荷の低減」「4.情報開示」に貢献するものと考えられる。

JCR は本借入金を調達する目的が、本投資法人の掲げる目標と整合的であることと評価している。

本資産運用会社 サステナビリティ方針（抜粋）

第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社は、不動産投資運用事業における環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮の重要性を認識するとともに、企業の社会的責任として持続可能な社会の実現と人々の QOL 向上を目指し、環境負荷の低減及びステークホルダーとの連携・協働に努めます。

※「QOL 向上」とは、その人の望む人生や、こう生きたいという生き方を実現すること、またはよりその人らしい生活を送ることを意味します。

1.環境負荷の低減

①省エネルギーと CO2 排出抑制

運用する不動産において、エネルギー効率を高める運用改善や、省エネルギーに資する設備の導入などを推進し、省エネルギーと CO2 排出抑制に貢献します。

②資源の有効活用

節水に係る取組みや、廃棄物削減のための 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進により、循環型社会の実現への貢献に努めます。

2.安心・安全への取組

防災対策・BCP（事業継続計画）の向上によりテナントや地域の安心・安全に貢献します。

3.ステークホルダーとの連携・協働

①従業員の教育・啓発

従業員のサステナビリティ意識の向上、能力開発のための研修・啓発活動を実施するとともに、従業員が働きやすく健康な職場づくりに努めます。

②社外関係者との連携

テナントやプロパティ・マネジメント会社などと連携し、環境負荷の低減に取り組むとともに、地域コミュニティとの交流の促進に努めます。

4.情報開示

投資家などのステークホルダーに対し、サステナビリティに係る方針や取組状況の積極的な開示に努めます。

2. 選定基準

本借入金における適格クライテリアは、本レポートの評価フェーズⅠで記載の通りである。JCRはプロジェクトの選定基準が適切であると評価している。

3. プロセス

調達資金の用途となるプロジェクトは、資産運用会社の総合リート部にて本フレームワークへの適合を検討し、資産運用会社の社内規程等に従い必要な決裁手続きにより決定される。

JCRでは、本投資法人における経営陣が適切にプロセスに関与していることから、本プロジェクトの選定プロセスが妥当であると評価している。

本借入金に関する目標、選定基準及びプロセスについては本フレームワークをウェブサイトに掲載することで一般に公表される予定である。したがって、貸付人に対する透明性は確保されていると考えられる。

II. 調達資金の管理

【評価の視点】

調達資金の管理方法は、資金調達者によって多種多様であることが通常想定される。本評価対象に基づき調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、本評価対象により調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか否か、加えて未充当資金の管理・運用方法の評価についても重視している。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、本借入金に係る資金管理体制が適切に構築されており、調達資金の管理方法については本評価レポートにおいて開示されていることから、透明性が高いと評価している。

本借入金の資金使途は、評価フェーズ 1 に記載している V スクエア大宮の取得資金であり、これ以外の目的に充当される予定はない。

調達した資金は全額本投資法人の口座に入金され、総合リート部による事前指図に従い、即時個別プロジェクトへの充当を行う。追跡管理は総合リート部によって行われ、当該資金管理は内部監査及び外部監査の対象となっている。また、資金管理に関する文書等は本借入金の返済以降、十分な期間にわたって保存される体制が整備されていることを JCR は確認した。

本借入金の調達から資金使途の対象となるプロジェクトへの充当までは短期で行われることが想定されているため、実行当初における未充当資金は想定されない。一方、本借入金の返済前に資金使途の対象である物件の売却等により未充当資金が発生した場合には、本投資法人は適格クライテリアを満たす別のプロジェクトの取得資金等に充当するものとし、充当するまでの間発生する未充当資金は現金または現金同等物で管理される予定である。

以上より、JCR では本借入金に係る資金管理体制が適切であると評価している。

III. レポーティング

【評価の視点】

本項では、本評価対象に基づく資金調達前後での投資家等への開示体制が、詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを評価する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、本借入金に係るレポーティングについて、資金の充当状況及び環境改善効果のいずれも、貸付人に対して適切に開示される計画であると評価している。

資金の充当状況に係るレポーティング

本借入金の資金用途は、本投資法人によるプレスリリースにより公表される予定である。調達資金の用途及び充当状況は、本投資法人のウェブサイト上で公表される。また、資金用途の対象である物件の売却等の重要な事象が生じた場合についても、本投資法人のウェブサイト上で公表される。

環境改善効果に係るレポーティング

本投資法人は、グリーンファイナンス・フレームワークに則り、本借入金により調達した資金で取得した資産の環境認証の種類とランクに加え、エネルギー消費量、温室効果ガス（CO₂）排出量、水使用量及び使用電力の再生可能エネルギー化率を本投資法人のウェブサイト上で開示する予定である。

以上より、JCR は、本借入金に係るレポーティングが適切であると評価している。

IV. 組織のサステナビリティへの取り組み

【評価の視点】

本項では、資金調達者の経営陣がサステナビリティに関する問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、サステナビリティに関する分野を専門的に扱う部署の設置又は外部機関との連携によって、サステナブルファイナンス実行方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

▶▶▶ 評価対象の現状と JCR の評価

JCRでは、本投資法人がサステナビリティに関する問題を経営の重要課題と位置付けており、サステナビリティに関する問題に関する会議体を有して実務・経営の観点から取り組みを行っているほか、グループ全体で環境認証の取得や、再生可能エネルギー由来の電気への切り替えを推進している点などについて、高く評価している。

本投資法人は、メインスポンサーである第一生命ホールディングスの経営理念である「一生涯のパートナー」を体現する資産保有を目指している。第一生命グループは、創業以来、「一生涯のパートナー」として、各時代における人々のニーズに合った安心の提供を通じ、社会課題の解決に取り組むことで、社会の発展とともに成長してきた。そして、これからの時代においてもその使命を果たすために、第一生命グループでは従来からの「保障」に加え「資産形成・承継」「健康・医療」「つながり・絆」の4つの領域における価値提供による顧客のQOL向上、更には全ての人々のwell-being（幸福）への貢献と、ESG投資や、気候変動への対応をはじめとする社会の持続性確保への寄与により、社会課題を解決することで持続可能性の向上を目指している。

本投資法人は、第一生命グループが目指す社会の持続可能性向上を実現するため開発・投資した物件を主に保有する総合型REITとして運営される。投資方針として、オフィスビルが60%以上とその他（物流施設、商業施設、住宅等）を40%以下としており、エリアについては東京圏が60%以上、その他の地域が40%以下としている。運用開始時の資産規模は約320億円程度で、3年後には1,000億円程度への成長を目指している。

本投資法人は、運営開始時点から資産規模の拡大とともにサステナビリティへの取り組みにも注力している。取得予定資産については、BELSやDBJ Green Building等の環境認証の取得を推進しているほか、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを積極的に検討している。また、グリーンビルディングの取得に必要な資金は、本フレームワークを活用してグリーンファイナンスで調達することで、投資家等のステークホルダーへ本投資法人の取り組みを啓発していくことを企図している。

本資産運用会社は、サステナビリティ方針で、不動産投資運用事業における環境・社会・ガバナンス（ESG）配慮の重要性を認識するとともに、環境負荷の低減及びステークホルダーとの連携・協働に努めることを定めている。本資産運用会社は、同方針の推進のため、社長・担当取締役をはじめとする主要メンバーで構成するサステナビリティ会議を定期的で開催し、サステナビリティに関する目標の設定や、各種取り組みの検討、モニタリングなどを行っている。以上より、本投資法人が環境問題を優先度の高い重要課題として位置付けているとJCRは評価している。

評価フェーズ 3: 評価結果 (結論)

Green 1

本借入金について、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき「グリーン性評価 (資金使途)」を“g1”、「管理・運営・透明性評価」を“m1”とした。この結果、「JCR グリーンローン評価」を“Green 1”とした。本借入金は、「グリーンローン原則」及び「グリーンローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

		管理・運営・透明性評価				
		m1	m2	m3	m4	m5
グリーン性評価	g1	Green 1	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g2	Green 2	Green 2	Green 3	Green 4	Green 5
	g3	Green 3	Green 3	Green 4	Green 5	評価対象外
	g4	Green 4	Green 4	Green 5	評価対象外	評価対象外
	g5	Green 5	Green 5	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 玉川 冬紀・菊池 理恵子

本評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンファイナンス評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンファイナンス評価は、評価対象であるグリーンボンドの発行及び/又はグリーンローンの実行（以下、グリーンボンドとグリーンローンを総称して「グリーンファイナンス」、グリーンボンドの発行とグリーンローンの実行を総称して「グリーンファイナンスの実行」という）により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該グリーンファイナンスで調達される資金の充当ならびに資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度を完全に表示しているものではありません。

JCR グリーンファイナンス評価は、グリーンファイナンスの実行計画時点又は実行時点における資金の充当等の計画又は状況の評価するものであり、将来における資金の充当等の状況を保証するものではありません。また、JCR グリーンファイナンス評価は、グリーンファイナンスが環境に及ぼす効果を証明するものではなく、環境に及ぼす効果について責任を負うものではありません。グリーンファイナンスの実行により調達される資金が環境に及ぼす効果について、JCR は発行体及び/又は借入人（以下、発行体と借入人を総称して「資金調達者」という）、又は資金調達者の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。なお、投資法人等で資産がすべてグリーンプロジェクトに該当する場合に限り、グリーンエクイティについても評価対象に含むことがあります。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかるとの関係

JCR グリーンファイナンス評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンファイナンス評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、資金調達者及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンファイナンス評価は、評価の対象であるグリーンファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンファイナンス評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンファイナンス評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書の一部又は全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンファイナンス評価：グリーンファイナンスの実行により調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は 5 段階で、上位のものから順に、Green 1、Green 2、Green 3、Green 4、Green 5 の評価記号を用いて表示されます。

■サステナビリティファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンファイナンス外部レビュー者登録
- ・ICMA（国際資本市場協会）に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブ・インパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候債イニシアティブ認定検証機関）

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル